

令和 2 年 6 月 5 日現在

機関番号：11501

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16H03789

研究課題名（和文）東日本大震災の経験と地域の条件をふまえた学校防災教育モデルの創造

研究課題名（英文）Development of a School-based Disaster Education Model derived from the Lessons of the Great East Japan Earthquake under the Local Geographic Conditions

研究代表者

村山 良之（Murayama, Yoshiyuki）

山形大学・大学院教育実践研究科・教授

研究者番号：10210072

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,500,000円

研究成果の概要（和文）：研究代表者および分担者らは、東日本大震災の被災地および非被災地の学校等における防災教育を支援する活動を通して、東日本大震災の経験とそれぞれの地域の条件をふまえた、数多くの防災教育の教材やプログラムを開発した。そして、それらの実践の結果、本研究グループは、地形と地図理解の重要性、学校防災を担う教師教育（教員養成と現職教員研修等）の重要性、地域への愛着や地域への貢献意思を育む地域教育としての防災教育の重要性等について、明らかにした。本研究成果は、それらの課題について、今後も継続して取り組む必要性、さらに海外との交流の必要性についても、浮かび上がらせた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、アクションリサーチ的取組であるため、上記の研究成果は直接的に防災に役立つと考えられる。すなわち、本研究グループで開発された、東日本大震災の経験とそれぞれの地域の条件をふまえた防災教育の教材やプログラムとその実践は、研究者による実践はもとより現場の教員による取組によっても、そのまま学校現場の防災力向上に寄与すると期待される。一方、研究成果は既に国内外の学会報告や論文として公表され、また一部は国際地理教育学会（トルコ、オスマンガジ大学）で招待講演として発表される等、学術的成果もあげることができた。

研究成果の概要（英文）：Through the activities to support disaster education at schools both in the areas stricken by the Great East Japan Earthquake in 2011 and the areas that were not affected, the research group developed numerous educational materials and programs for disaster education based on the experience of the Great East Japan Earthquake and the geographic conditions of each region. As a result of these practices, the group found the importance of understanding topography and maps, the effectiveness of teacher education (pre-service and in-service teacher training) responsible for school disaster prevention, and the significance of disaster education as studying a regional geography to foster people's attachment to the community and willingness to contribute to the community. The results of this research also highlighted the need to continue working on these issues and the need for exchanging the ideas on disaster risk reduction with foreign countries.

研究分野：地理学

キーワード：学校防災 防災教育 防災管理 自校化 地形 地図

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

我が国では、とくに阪神・淡路大震災以降、DIG、防災たんけん、防災ゲーム等のアクティブラーニングに通じる様々な手法が開発され、小学校を中心に実践されてきた。さらに防災教育チャレンジプラン等の、実践を支援する仕組みも整備されてきた。しかし、一方で先進的な防災教育実践事例があるものの広がりには欠け、これをいかに普及させるかが長年の課題とされてきた。このような状況下で、東日本大震災が襲い、それまでの学校防災の成果と課題を顕在化させた。被災地で得られた教訓やその後の学校防災の取組から、非被災で参考にされるべき点が数多く存在している。

自然災害は、ハザード（誘因）のインパクトと、当該地域の素因（土地条件＝物理的条件、社会的条件）との兼ね合いによって、被害の有無・大小が規定される。学校防災においても、この理解が前提になる。しかし、まさにそれが学校現場にとって困難な課題の1つであり、防災教育の普及、展開の大きな障害となっている。このことは、社会科・地理教育関連学会でも度々指摘されてきた。

2. 研究の目的

本研究は、「東日本大震災等の経験」と「地域の条件」をふまえた、新たな学校の防災教育モデルの開発を目的とする。東日本大震災の被災経験から得られた学校の防災教育と防災管理の成果と課題を捉え直し、それを全国各地の学校に展開する際に必須なローカライズと自校化の具体的方法を開発する。この目的達成のため、①東北地方の研究者と学校関係者、②学校、学区を含む地域の条件（誘因と素因）把握に優れた各地域の地理学研究者、さらに③各地域の学校関係者（教員や教育委員会）および④地理教育学研究者との共同によって、小・中・高校の学校現場で有効かつ実践可能な教材や教育プログラムおよび学校防災マニュアル案を開発する。

3. 研究の方法

- 1) 東日本大震災被災地の学校関係者に対する聞き取り調査等により、まだ広く知られていない経験や被災地で始まった学校防災の取組を明らかにして、教訓を導く（村山、佐藤、小田）。
- 2) 同じく引き続き、青森県、山形県、香川県、徳島県、高知県、福岡県において、地理学研究者と学校関係者が共同で、当該地域で想定すべき誘因（ハザード）と素因（土地条件と社会的条件）、地域の災害史を明らかにする（佐藤、井田、志村を除く全員）。
- 3) 上記1)2)をふまえて、各学校や各地域にあった防災教育の教材、プログラム開発とその改善を継続し、学校および教育委員会の協力を得て、可能な限り実践事例を増やす。また、必要に応じて、東日本大震災被災地の学校関係者を非被災地に招聘して、学校関係者の研修会や児童生徒向けの授業に参画していただく（全員）。
- 4) 以上をもとに、当該地域で想定すべき誘因（ハザード）と地域の素因（土地条件と社会的条件）および地域の災害史を踏まえた、教材、プログラムを、本科研の成果としてまとめる（全員）。また教育委員会等との連携が可能な場合は、東日本大震災の経験をふまえた学校防災マニュアル案を作成する。

4. 研究成果

地域の条件をふまえた、学校の児童生徒や教員等を対象とする実践が基盤となる研究（アクション・リサーチ）であるため、科研メンバーの共同実践によるものを含めて、各研究者の実践を挙げつつ以下のとおり成果をまとめることとする。以下で紹介する実践は、あえて記載するまでもなく、東日本大震災の経験をふまえたものであり、その上で地域の条件をふまえた独自の教材やプログラムである。

(1) 児童生徒向け防災教育の教材、プログラム開発と実践

井田は、日本における防災教育の歴史をふまえて2017年告知の学習指導要領と中学校社会科における防災教育の目標について検討した。そして、それをふまえた実践を、鹿児島県硫黄島で行った。この島の小中学生たちは噴火よりもむしろ津波による被害を心配している。噴煙は日常的なもので、むしろそれによる災害については関心が低いなどの結果を得た。

志村は、社会科教育・地理教育の中での防災教育の取組を発展させて、指導する大学院生（現職教員）とともに、以下のような研究成果を挙げた。まず、防災学習の学習構造を構築しそれを用いた教科・領域での単元開発と実践を行った。このような理論的検討と新潟県三条市の小中学校へのアンケート調査結果を基に、自校化された防災教育実践の中核として、2017年版中学校学習指導要領の社会科地理的分野の最終単元「地域の在り方」が適切と判断し、単元開発・授業実践を行った（中学3年生対象、5時間、実践校の地域における水害に関する単元）。以上から、学区の事実認識（素因認識）と災害発生の概念認識（誘因認識）双方の知識を身に付けることが、両知識を組み合わせた思考を促し、適切な課題・問題解決（避難行動の意識決定）ができる生徒

を育てること、とりわけ事実認識がないと思考が効果的に働かないこと、が明らかになった。また、地図の読図能力を高めることの重要性も明らかになった。

村山・佐藤らは、2012年度からの石巻市鹿妻小学校と共同の復興マップづくりを継続して支援しつつ、以下の2つの大きな展開に関わった。1つめは子どもたちの実態にあわせて、肯定的なポイント探しを誘導した復興マップづくりから、学校周辺における東日本大震災について学ぶことと避難経路について考えるという実践的な防災の取組へと変化してきたこととである。2つめは石巻市教育委員会との共同によって、マップづくりの取組を全市に展開したことである。さらに宮城県教育委員会と共同で、2019年度から県内への展開も進められている。このような展開および鹿妻小児童と卒業生対象の調査結果から、その取組の有効性が確認できる。被災地の学校の経験、その後の取組のモデルとなり得るものである。

小岩は、青森県内で日本海の想定地震津波によりもっとも大きな被害が予想されている鱒ヶ沢町において、2011年から毎年、町内の中学生、小学校5・6年生対象に、弘前大学教育学部の学生とともに、防災教室を実施してきた。このうち小学生対象のものは、講義、グループによる学区内調査（ハザードマップ、標高、地形等の現地確認）と発表等を組み合わせたものである。グループワークを支援する学生は、津波、地形等に関する講義と児童案内コースの現地確認等の事前学習を、予め行った。さらに、弘前市内の洪水ハザードマップと地理院地図を用いた教材開発を行って、これを基にした実践を、指導する大学院生とともに行った。中学校社会「地理的分野 C(1)地域調査の手法」、5時間、中学1年、弘前市城西地区「もし岩木川で洪水が起こったら、どこが氾濫するのだろうか」をテーマにした授業である。中学1年生にとって地形図からの地形理解は難しく、地形図と併用または先行して地理院地図の陰影起伏図やアナグリフが効果的であることもわかった。

澤は、活断層研究者としてまた酒田市教育委員会の防災アドバイザー等として、防災基礎教育に長年関わってきた。2019年山形県沖の地震もふまえて、酒田市内小中学校では以下のような講話を行った。前半は地震の諸現象の具体的なイメージ作りを動画・静止画によって行い、後半では自分が住む地域の地震脆弱性（活断層と過去の被害地震の具体的な所在と地形地質条件）を解説するものとした。これまでの取組から成果とともに、①児童生徒の災害イメージの醸成（当該地域で過去に発生した災害記録にある地名の提示や地図利用による「わがこと」化や動画の適切な利用）、②術語の平易な言葉への置き換えと長さ表示の具体化（実際に箱尺で示す等）の重要性、③災害記憶伝承の重要性と困難さ（1964年新潟地震が庄内で伝承されていない）といった課題も明確化した。

古田は、徳島県つるぎ町の洪水ハザードマップが整備されていない地域において、中学生対象の地図づくり活動による防災教育支援を行った。GIS利用によってパソコン利用の有効性ととともに、実地調査による地域の自然環境、それを活かした特産や生業等、地域を深く知ることにつながり、ひいては地域への愛着や両親、先輩方への尊敬の念を深めたことも、有意義であった。さらに、徳島県立海部高校・辻高校との遠隔授業支援を行う中で、自然環境理解を基にした防災教育を行った。とくに海部高校地理B受講生には、現地調査も一緒に行って、通学路の地形の成り立ち、発災時の避難ルート設定、先人の暮らしの知恵等についても考えさせた。

黒木は、福岡県教育委員会の防災アドバイザーとして、各年度1~2校の防災教育支援を行った。また、2019年度は、それまでの実践や研究成果を踏まえて、福岡県防災教育副読本（風水害編）編集員として、同作成に参画した。防災教育支援の一例として、T小学校では、児童および教員と地図を見ながらフィールドワークを行い、それを基に地図づくりを行った。大学教育（後述）の成果を基礎として展開できた。また黒木は、神社や石碑が災害によって被災しにくい場所にあることから、その立地する地形や標高とともに教材化できること、石碑は小学校で先人たちの努力や工夫に、神社は中学校では宗教や文化に関連付けて扱えることを、明らかにした。社会科教育の中で神社の立地地形や奉納物の奉納年を取り上げれば、災害に強いレジリエントな社会あるいは持続可能社会構築の観点から、防災教育を展開できる。

(2) 教員・教員養成課程学生向け防災教育の教材、プログラムの開発と実践

地域の条件をふまえた学校防災教育のためには、自然災害の土地条件としてもっとも重要な地形の理解とそのための地図の読図スキルが求められる。そこで、村山・佐藤・小田らは、地形と地図ワークショップを開発し、石巻市教育委員会の2019年防災主任研修会で実践する機会を得た。受講生の評価は高くその有効性が認められたが、課題として防災のために最低限必要な地形（ミニマム・エッセンシャルズ）の探究とその内容提示方法の継続的改善が必要である。このワークショップ短縮版は、酒田市教育委員会の2019年教員防災研修会でも実践され、さらに2020年度は宮城県総合教育センターと共同で実践される計画である。

黒木は、福岡教育大学の教員養成課程の既存科目を利用して、防災教育を内在化する取組を行った。受講生の多くは高校で地理Bを選択していないため、2016年度は地形図理解、2017年度はさらにフィールドワークと地図作業を加え、さらに2018年度はICT利用も含めた取組に進化させた。この検討を通じて、ハザードマップ作成を目標とする防災教育は、教員養成課程の既存科目に内在化させることが可能で、基礎的な地図学習とフィールドワークを統合した誘導が大切なこと、またこの過程に現場の疑似体験等も組み込めばより豊かな教養伝達の機会になることも分かった。

山形大学地域教育文化学部（教員養成課程）と教職大学院では、それぞれ2015年度、2009年度から、必修科目として学校防災に関する授業を、村山が主担当で行っている。いずれも、地形を含む地球科学的内容（災害のメカニズム、防災基礎教育）を土台に学校防災の実践的内容を学ぶ構成である。石巻や山形県内での学校防災支援や地形と地図の教員研修等々の経験は、この授業と影響し合っており、双方の改善に寄与している。

古田と遠藤は、宮城県の被災経験のある小学校教員を、それぞれ香川県、高知県に招聘し、教員向け研修会を（児童生徒向け特別授業とともに）、地元教育委員会と共同で開催した。この他にも同様の取組を模索したが、非被災地教育委員会との調整が難しく、2度の派遣にとどまった。

以上の他にも、小岩、澤、古田、黒木らが、防災に関する教員研修を支援した。なかでも小田は、宮城教育大学防災教育研修機構に所属しており、東日本大震災や阪神・淡路大震災の被災地の経験や教訓を踏まえて被災地の学校での取組を調査し（また支援しつつ）、これを国内国外の教員や教育関係者に伝える活動およびそれを行う組織作りを精力的に行った。また遠藤は、高知市と須崎市の学校防災の取組について調査し、非被災地にあつて学校防災先進地として知られる高知県内の現況と課題について検討し、この展開を試みている。

(3) 学校・地域連携の取組

佐藤は、東日本大震災後に文部科学省から提示された、防災を含む学校安全に関する文書（指針、計画）を検討することで、学校と家庭・地域・関係機関の連携の重要性について、改めて確認した。そして、実践モデルとして、宮城県大崎市立岩出山小学校と仙台市片平地区の事例について、これを支援しつつ検討した。岩出山小学校では「学校・地域防災委員会」を設置し、防災教育を中心とした学校安全の取組を同小が中心となり地域ぐるみで実践した。特徴的な取組として、岩出山オリジナルの防災教育資料「地域を学び、地域を愛する子どもを育てる防災教育（歴史編・現代編）」の作成があげられる。片平地区では、「片平子どもまちづくり隊」を結成し、その活動を片平地区の大人たちが全面的に支援している。同地区の防災人材育成のポイントとして、防災をまちづくりの全体計画に取り込むこと、地域を好きになるために楽しんで取り組むこと、大人たちが地域を支えている姿を見せること、学校など教育機関と協働して継続できる仕組みをつくること、子どもたちに達成感を持たせること、が挙げられる。家庭、地域、関係機関等との連携・協働による学校安全を推進するためのヒントが数多く盛り込まれていることを、明らかにした。地域の教育力を生かし、地域に根ざした防災教育の実践の継続は、将来の地域の教育力となりうる人材開発という副産物をもたらす。学校や地域のために活躍する大人の姿を目にした学ぶ立場であった子どもの中から、将来、次世代の子どもたちに教える立場となる地域人材が生まれる好循環をもたらす大きな可能性について、事例調査を通して示唆した。

(4) 高校必修科目「地理総合」への準備

2022年度高等学校の地理歴史科では、「地理総合」が必修科目として登場する。同科目の柱の1つは、持続可能な社会と防災である。同科目必修化を推進した一人でもある井田は、同科目の位置づけ、同科目設立の背景、同科目が追究する思考力、見方・考え方等について、様々な機会に提示して、授業実践の明確化を目指している。

井田によるこのような同科目そのものに関する検討以外にも、本科研では、上記の(1)、(2)で示した実践のうち、志村、村山・佐藤・小田、小岩、古田、黒木によるものは、明示的なもの以外でも「地理総合」必修化を見据えた取組といえる。すなわち、地形、地図、GIS等との関連をふまえたものとなっている。

(5) 学校防災マニュアル作成支援

村山は、宮城県教育委員会による学校防災マニュアル「ひな形」を基に、同委員会の許可を得て、山形県鶴岡市、酒田市、山形市の各教育委員会と共同で、各市版「学校防災マニュアル作成ハンドブック」を作成する等して、各学校のマニュアル整備を支援してきた。その中で独自に、「学校と学区の現状」を把握するための表を提示して、マニュアル自校化を推進してきた。酒田市教育委員会では、防災アドバイザーの澤と村山が各学校で作られたその表についてチェックして、各学校に再検討を促す活動を行った。また、2017年の水防法改正にともなって、要配慮者利用施設に係る避難確保計画の作成が求められることとなり、浸水想定区域内の学校ではこの対応が必要となった。上記3市においては、教育委員会と防災担当部局の連携のもと、該当する各学校が新たに独自の避難確保計画を作るのではなく、既存の各市「学校防災マニュアル作成ハンドブック」の一部改正でもって、ひいては各学校の既存の防災マニュアルを一部改正することで、同計画策定となるよう支援を行っている。学校現場での負担を軽減しつつ、各学校の防災マニュアルの充実にも寄与できるための取組である。

(6) その他：災害実態調査

本科研期間にも自然災害が相次いだ。このうち、2018年西日本豪雨災害では黒木が、2019年

山形県沖の地震では澤と村山が、同年台風 19 号による東日本台風災害では黒木、村山、佐藤が、それぞれ災害の実態調査を行った。その成果は、上記 (1) (2) の実践にも反映されている。

(7) まとめ

本科研による研究成果は、別記のとおり既に多くの論文や学会発表等として公表または公表準備中である。研究代表者および分担者らは、一部共同の取組を含みつつ、それぞれの地域の条件をふまえた学校防災を、すなわち地域に密着した防災教育を、自ら作成した教材や方法を用いて独自に展開した。それぞれの取組ではあるものの、いくつかの点で共通して課題として認識され取り組まれた。またさらに取り組むべき課題を浮かび上がらせることができた。本科研の取組によって明らかになった、これらの課題について列記することで、全体のまとめとしたい。

①「地形」と「地図」の重要性とその教育方法

本科研開始時点からの課題とも言えるもので、上記のとおり数多くの実践で取り組まれた課題である。そして実践の結果、さらなる検討課題として（改めて）提示されたものである。研究者は、児童生徒と教員のそれぞれが把握すべき、当該地域の地形や地図に関する最低限の知識やスキル（ミニマム・エッセンシャルズ）について、現場の教員と連携しつつ、検討を継続する必要がある。日本安全教育学会第 20 回山形大会の年次学会長講演「地域の条件を踏まえた学校防災—地形とハザードマップの理解が自校化のカギ—」をきっかけとして、村山は、全国学校安全教育研究大会・東京都学校安全教育研究大会および岐阜県教育委員会からの講演を依頼された。地形と地図について、教員対象の研修が求められている証と考えられる。

②教師教育（教員養成および教員研修等）の重要性

上記の地形と地図も含めてさらに学校防災全般について、学校防災を担う教員をどう養成するか、また現職教員の研修をどうするか、その内容、手法を含めて、さらに検討を継続すべきである。本科研での実践を含めて、研究者は自ら児童生徒向けの防災教育に携わることも多い。しかしこれは本来のあり方ではないはずで、研究者は学校教育を本来担っている教員への支援およびその養成にとくに注力すべきである。研究者は、現場の教員や教育委員会と連携しつつ、防災教育の教材やプログラム開発支援とその有効性の分析、学校防災マニュアルの作成支援等に、関わるべきである。

③地域教育としての防災教育

災害現象はきわめて地域的な現象であるから、地域の条件をふまえた学校防災をめざして本科研の課題が設定された。上記のとおり数多くの教材、プログラムが開発され、実践が重ねられた。地形や地図を用いて地域の条件を検討することで災害をより深く理解し防災に役立てるといふ実践が多かった。一方それに加えて、自然の恵み、それを活かした地域の生業、先人の知恵や地域の大人への尊敬、ひいては地域への愛着等について言及した実践も多い。災害というネガティブな現象のみを捉えるのではなく、地域の自然の恵みや積み重ねられた人々の努力等についても、子どもたちに伝えられるべきである。すなわち、総体的な地域学習を前提とする、地域の条件をふまえた防災教育を追求する必要がある。あるいは見方を変えると、防災をテコにした地域学習を追求することが可能である。

④世界との交流

井田、志村、小田、村山は、2019 年トルコのオスマンガジ大学において開催された第 2 回国際地理教育学会において、いずれも招待講演として本科研の成果をふまえて発表する機会を得た。たとえば小田は、これ以外にも既に海外の防災教育関係者との交流を行っている。本科研の取組が、日本国内にとどまらず世界の多くの国や地域との交流によって、さらに進展することが期待される。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計45件（うち査読付論文 22件 / うち国際共著 2件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 村山良之	4. 巻 55
2. 論文標題 山形大学の教員養成における学校防災教育 - 教職大学院と学部 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東北地域自然災害科学研究	6. 最初と最後の頁 215-220
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 T. Sato, A. Sakurai, Y. Sadaike, H. Konno, M. Horino, R. Yanagiya, T. Mizoi	4. 巻 13
2. 論文標題 Sustainable Community Development for Disaster Resilience and Human Resources Development for Disaster Risk Reduction -Katahira-Style Disaster Resilient Community Development -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Disaster Research	6. 最初と最後の頁 1288-1297
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する
1. 著者名 井田仁康・伊藤悟	4. 巻 26(2)
2. 論文標題 地理教育におけるAR (拡張現実) 技術の有用性-位置情報型ARに焦点をあてて-	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 GIS-理論と応用	6. 最初と最後の頁 23-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 井田仁康	4. 巻 66(3)
2. 論文標題 新設科目「地理探究」と交通・通信、観光	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 新地理	6. 最初と最後の頁 59-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 N. Koiwa, M. Takahashi, S. Sugisawa, A. Ito, H. Matsumotoi, C. Tanavudi, K. Goto	4. 巻 306
2. 論文標題 Barrier spit recovery following the 2004 Indian Ocean tsunami at Pakarang Cape, southwest Thailand	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Geomorphology	6. 最初と最後の頁 314-324
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 伊藤晶文・小岩直人・松本秀明	4. 巻 39
2. 論文標題 宮城県井土浦海岸における2011年東北地方太平洋沖地震津波後の地形変化:DEM,SfM MVSによるDSMおよび深浅測量データを用いた検討	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地形	6. 最初と最後の頁 137-147
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐々木篤史・小岩直人・小瑶史朗	4. 巻 23
2. 論文標題 教科専門・教科教育・教育実践の協働による中学校社会科の授業開発-防災を題材として-	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 クロスロード (弘前大学教育学部紀要)	6. 最初と最後の頁 13-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 N.Sugito, H.Sawa, K.Taniguchi, Y.Sato, M.Watanabe, Y.Suzuki	4. 巻 327
2. 論文標題 Evolution of Riedel-shear pop-up structures during cumulative strike-slip faulting: A case study in the Misayama-Godo area, Fujimi Town, central Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Geomorphology	6. 最初と最後の頁 446-455
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 古田昇	4. 巻 63(12)
2. 論文標題 地形分類図を防災に利活用する上での課題-徳島を例に-	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地理	6. 最初と最後の頁 62-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 古田昇	4. 巻 34
2. 論文標題 国土測量の基準点標石に採用された香川県小豆島産花崗岩	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 徳島文理大学比較文化研究所年報	6. 最初と最後の頁 23-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 古田昇	4. 巻 723
2. 論文標題 徳島平野の遺跡と地形環境	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 考古学ジャーナル	6. 最初と最後の頁 20-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 黒木貴一	4. 巻 68(2)
2. 論文標題 2017年九州北部豪雨による北野平野とその周辺における各種被害と学校防災	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 福岡教育大学紀要	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 A.SakuraiaM.B.F.BisribT.OdacR.S.OktaridY.MurayamaeNizammudinFM.Affang	4. 巻 -
2. 論文標題 Exploring minimum essentials for sustainable school disaster preparedness: A case of elementary schools in Banda Aceh City, Indonesia	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 International Journal of Disaster Risk Reduction	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.1016/j.ijdrr.2017.08.005	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井田仁康	4. 巻 65(2)
2. 論文標題 「地理総合」の方向性とGIS	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 新地理	6. 最初と最後の頁 83-91
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井田仁康	4. 巻 88(2)
2. 論文標題 地理教育を支えるための体制の整備	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 科学	6. 最初と最後の頁 171-174
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井田仁康	4. 巻 551
2. 論文標題 新しい学習指導要領と「地理総合」「地理探究」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地理月報	6. 最初と最後の頁 6-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 古田昇	4. 巻 29
2. 論文標題 シンポジウム「高校地理を考える」によせて	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 立命館地理学	6. 最初と最後の頁 21-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 古田昇・中条義輝	4. 巻 -
2. 論文標題 文化景観・防災調査で学ぶESD	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 徳島文理大学 比較文化研究所年報	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 黒木貴一・宗建郎	4. 巻 66
2. 論文標題 2014年広島土砂災害とハザードマップ情報	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 福岡教育大学紀要 第2分冊	6. 最初と最後の頁 13-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 後藤健介・磯 望・黒木貴一	4. 巻 9
2. 論文標題 平成28年熊本地震の特徴と被災状況から考える減災への課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 学校危機とメンタルケア	6. 最初と最後の頁 55-61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 黒木貴一・品川俊介	4. 巻 67
2. 論文標題 平成27年9月関東・東北豪雨による被害と鬼怒川の微地形	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 福岡教育大学紀要 第2分冊	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 黒木貴一	4. 巻 67
2. 論文標題 災害避難を想定した大学キャンパスでのハザードマップ学習	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 福岡教育大学紀要 第6分冊	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Naoto Koiwa, Mio Takahashi, Shuhei Sugisawa, Akifumi Ito, Hide-aki Matsumoto, Charlchai Tanavud, Kazuhisa Goto	4. 巻 306
2. 論文標題 Barrier spit recovery following the 2004 Indian Ocean tsunami at Pakarang Cape, southwest Thailand	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Geomorphology	6. 最初と最後の頁 314-324
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野映介・小岩直人・高橋未央・藤根久	4. 巻 56
2. 論文標題 米代川流域で発見された十和田火山AD915噴火後のラハール堆積物と埋没建物	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 第四紀研究	6. 最初と最後の頁 169-173
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤晶文・小岩直人・松本秀明	4. 巻 39
2. 論文標題 宮城県井土浦海岸における2011年東北地方太平洋沖地震津波後の地形変化：DEM，SfM-MVSによるDSMおよび深淺測量データを用いた検討	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地形学連合	6. 最初と最後の頁 137-147
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 澤祥	4. 巻 38
2. 論文標題 2014年長野県神城断層地震の地表地震断層と活断層：庄内平野東縁断層帯	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 山形応用地質	6. 最初と最後の頁 61-65
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤 健・村山良之	4. 巻 6
2. 論文標題 釜石市内の保育園の津波に対する防災管理・防災教育と東日本大震災からの教訓	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 地域安全学会東日本大震災特別論文集	6. 最初と最後の頁 23-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 志村喬・細谷智寛	4. 巻 62(4)
2. 論文標題 アラル海周辺の学校を訪ねる	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 地理	6. 最初と最後の頁 70-75
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村山良之	4. 巻 128
2. 論文標題 学校防災の自校化を推進するために - 学校防災支援と教員養成での取組から -	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 社会科教育研究	6. 最初と最後の頁 10-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 桜井愛子, 佐藤健, 村山良之, 北浦早苗	4. 巻 5
2. 論文標題 災害体験から学ぶ防災教育 - 石巻市における『復興・防災マップづくりプログラム』の広域化に向けて -	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 地域安全学会東日本大震災特別論文集	6. 最初と最後の頁 19-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤健, 桜井愛子, 佐藤翔輔, 村山良之, 北浦早苗	4. 巻 -
2. 論文標題 東日本大震災からの復興過程における地域ぐるみによる復興教育の実践とその評価 - 石巻市立鹿妻小学校の復興マップづくりにおけるインタビューカードの分析 -	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 第35回日本自然災害学会学術講演会講演概要集	6. 最初と最後の頁 119-120
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤健, 桜井愛子, 小田隆史, 村山良之	4. 巻 29
2. 論文標題 コミュニティレベルの防災活動の日米比較 - 米国緊急事態対応チームCERTと仙台市地域防災リーダーSBLを事例に -	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 地域安全学会論文集	6. 最初と最後の頁 239-246
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井田仁康	4. 巻 690
2. 論文標題 社会科授業づくりの課題と取り組み - 指導要領改訂を見据えて - 持続可能な社会づくり	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 社会科教育	6. 最初と最後の頁 112-115
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井田仁康	4. 巻 693
2. 論文標題 地図学習の導入に3D地図の活用を	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 社会科教育	6. 最初と最後の頁 12-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井田仁康	4. 巻 64
2. 論文標題 ESDと地理教育の未来 - 総括 次期学習指導要領を見据えて -	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 新地理	6. 最初と最後の頁 99-101
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 志村喬	4. 巻 128
2. 論文標題 被災地での復興に社会科教育は何を担うのか - 新潟県中越地震(2004)被災地「山古志」から考える -	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 社会科教育研究	6. 最初と最後の頁 42-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Aiko Sakurai, Takeshi Sato	4. 巻 11
2. 論文標題 Promoting Education for Disaster Resilience and the Sendai Framework for Disaster Risk Reduction	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Journal of Disaster Research	6. 最初と最後の頁 402-412
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 濱岡恭太, 谷端勇紀, 佐藤健	4. 巻 22
2. 論文標題 宮城県仙台市の町内会住民を対象とした東日本大震災時の避難行動の実態に関する研究	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 日本建築学会技術報告集	6. 最初と最後の頁 727-731
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤健	4. 巻 5
2. 論文標題 東日本大震災における「なんでもやります隊」の活動とその意義	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 地域安全学会東日本大震災特別論文集	6. 最初と最後の頁 105-108
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 桜井愛子, 佐藤健	4. 巻 9
2. 論文標題 持続発展可能な地区防災活動の推進に関する考察 - 仙台市片平地区の事例を踏まえて -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 地区防災計画学会誌	6. 最初と最後の頁 25-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤健	4. 巻 2016年9月号
2. 論文標題 建築物の被害状況からみた熊本地震	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 教育展望	6. 最初と最後の頁 27-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小田隆史	4. 巻 128
2. 論文標題 復興学習を通じたグローバルシチズン育成に向けて - 東日本大震災と持続可能な社会づくり -	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 社会科教育研究	6. 最初と最後の頁 20-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takashi Oda	4. 巻 11
2. 論文標題 Bridging Multi-Stakeholders for Disaster Risk Reduction Through Education for Sustainable Development into the Post-2015 Framework	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Journal of Disaster Research	6. 最初と最後の頁 387-393
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井良沢道也, 檜垣大助, 小岩直人, 高橋未央, 岡本隆, 安野雅満, 多田信之, 中島達也, 新井瑞穂, 落合達也, 笠原亮一, 齋藤彰朗, 佐藤聡, 広瀬伸二, 講武学, 佐藤達也, 大坪俊介, 真壁さくら	4. 巻 69(6)
2. 論文標題 2016年8月30日台風10号による岩手県岩泉町及び宮古市における土砂災害	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 砂防学会誌	6. 最初と最後の頁 71-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 黒木貴一	4. 巻 66
2. 論文標題 災害避難を想定した大学キャンパスを利用した地図学習	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 福岡教育大学紀要（第6分冊）	6. 最初と最後の頁 1-6
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計58件（うち招待講演 7件 / うち国際学会 5件）

1. 発表者名 村山良之・八木浩司・窪田敏一・緒續英章・金英樹
2. 発表標題 土砂災害に関する防災教育 - 児童生徒が自ら判断、行動できることを目指して -
3. 学会等名 日本安全教育学会第19回横浜大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 村山良之・黒田輝・田村彩
2. 発表標題 地元素材を用いた小学校の防災教育教材開発 - 山形県庄内地方における1964年新潟地震災害 -
3. 学会等名 日本地理学会2018年度秋季学術大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 村山良之
2. 発表標題 学校防災の課題 - 最近の災害経験を踏まえて -
3. 学会等名 日本地震学会2018年度秋季大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 村山良之
2. 発表標題 山形大学の教員養成における学校防災教育 - 教職大学院と学部 -
3. 学会等名 東北地域自然災害研究集会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 村山良之
2. 発表標題 理総合を教えられる教員をどう育てるか
3. 学会等名 日本地理学会2019年度春季学術大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 村山良之・佐藤健
2. 発表標題 東日本大震災の経験と地域の条件をふまえた学校防災教育モデルの創造 - 石巻市復興防災マップづくり -
3. 学会等名 日本地理学会2019年度春季学術大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐藤健・佐藤大介・柴山明寛
2. 発表標題 地域に根差した防災教育のための地震史料のアーカイブ化
3. 学会等名 日本安全教育学会第19回横浜大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小岩直人・高橋未央・佐々木篤史・池原朔哉
2. 発表標題 西津輕の小中学校における防災教室の実践と応用
3. 学会等名 日本地理学会2019年度春季学術大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 古田昇・布川舞衣・細岡祥晃・新見知之・戸川祐樹・黒田収・豊田聖司
2. 発表標題 地域の災害耐性を再認識させる遠隔配信による防災教育
3. 学会等名 日本地理学会2019年度春季学術大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 志村喬・阿部信也
2. 発表標題 自校化された防災教育の中学校社会科地理的分野での授業実践 - 新潟県三条市における単元開発と実践成果 -
3. 学会等名 日本地理学会2019年度春季学術大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 澤祥
2. 発表標題 高精度アナグリフ画像解析による逆断層活断層に伴う波状変形の抽出と活断層トレースの再検討
3. 学会等名 日本地球惑星科学連合2018年大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 澤祥
2. 発表標題 新潟平野北東縁最北部：坂町-中条付近の活断層
3. 学会等名 日本活断層学会2018年秋季学術大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 澤祥
2. 発表標題 酒田市立小学校・中学校における活断層防災教育・活断層防災教育に求められているもの
3. 学会等名 日本地理学会2019年春季学術大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 井田仁康
2. 発表標題 中学校社会地理的分野における防災教育のモデル教科書
3. 学会等名 全国社会科教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Y. Ida
2. 発表標題 Issue of multicultural education in Japan
3. 学会等名 International Symposium of Multicultural and Education Quality Assurance in the International Perspective (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 井田仁康
2. 発表標題 中高接続を踏まえた中学校地理的分野、高校地理実践の在り方
3. 学会等名 人文地理学会第42回地理教育研究部会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 黒木貴一・品川俊介・松尾達也
2. 発表標題 2017年九州北部豪雨で災害を免れた場所の地形条件
3. 学会等名 日本応用地質学会平成30年度研究発表会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 黒木貴一・品川俊介
2. 発表標題 2017年九州北部豪雨で災害を免れた神社の地形条件
3. 学会等名 日本地理学会2018年度秋季学術大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 黒木貴一・磯望
2. 発表標題 防災教育のためのハザードマップ作成支援の試み
3. 学会等名 自然災害研究協議会西部地区部会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 黒木貴一
2. 発表標題 ハザードマップ作成体験の学生支援の試み
3. 学会等名 日本地理学会2019年春季学術大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 村山良之・牛草学・黒田輝
2. 発表標題 東日本大震災後の学校防災の課題 - 岩手県沿岸地域の学校の取組をふまえて -
3. 学会等名 東北地理学会2017年度春季学術大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 村山良之・八木浩司
2. 発表標題 山形大学の小学校教員養成課程における防災教育
3. 学会等名 日本地理学会2017年度秋季学術大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 村山良之・八木浩司・窪田敏一・緒續英章・金英樹
2. 発表標題 土砂災害に対する防災教育支援 - 山形県庄内町における取組 -
3. 学会等名 東北地理学会2017年度秋季学術大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 井田仁康
2. 発表標題 地理教育を支えるための体制の整備
3. 学会等名 日本学会議公開シンポジウム「持続可能な社会づくりに向けた地理教育の充実 SDG s 実現における教育の役割 」
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 井田仁康
2. 発表標題 高校新科目「地理総合」の可能性と課題
3. 学会等名 中等社会科実践研究会全国公開シンポジウム
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 黒木貴一・磯望
2. 発表標題 2016年熊本地震による益城町の建物被害の特徴
3. 学会等名 日本地球惑星科学連合2017年大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 黒木貴一
2. 発表標題 自然災害調査に基づくハザードマップ利用での課題
3. 学会等名 国際火山噴火史情報研究集会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 黒木貴一・磯望
2. 発表標題 2016年熊本地震の建物被害の調査と結果の紹介
3. 学会等名 福岡地理学会2017年7月 例会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 磯望・黒木貴一・下山正一
2. 発表標題 2016年熊本地震による益城町木山地区の建物被害の特徴 - 建物傾斜方向を中心に -
3. 学会等名 日本第四紀学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 黒木貴一
2. 発表標題 自然災害調査に基づくハザードマップ精度向上の課題
3. 学会等名 日本第四紀学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 黒木貴一
2. 発表標題 学校を利用した災害避難を想定した地図学習
3. 学会等名 日本地理学会2017年秋季学術大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 磯望・黒木貴一・後藤健介
2. 発表標題 2017年九州北部豪雨被害と学校安全の一考察
3. 学会等名 福岡地理学会2018年1月冬季例会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 黒木貴一・磯望・川浪朋恵
2. 発表標題 2016年熊本地震による益城町の建物被害と地形区分
3. 学会等名 自然災害研究協議会西部地区部会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 磯望・黒木貴一・後藤健介
2. 発表標題 2017年九州北部豪雨災害による学校生徒の避難と学校の地形条件
3. 学会等名 自然災害研究協議会西部地区部会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 黒木貴一・磯望・後藤健介
2. 発表標題 2017年九州北部豪雨による学校被害と地形
3. 学会等名 日本地理学会2018年春季学術大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小田隆史
2. 発表標題 教員養成大学における復興支援と防災教育 宮城教育大学の取組
3. 学会等名 日本安全教育学会研究集会石巻ミーティング2017「東日本大震災からの復興とこれからの学校安全」
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 小田隆史
2. 発表標題 身近な地域の理解を通じた防災，地球規模課題としての災害～高校「地理総合」への期待
3. 学会等名 日本地理学会地理教育公開講座「「地理総合」と防災・持続可能な社会の構築」
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 高橋未央・小岩直人・武田開
2. 発表標題 海成段丘が発達する地域における小学校の防災教育 - 青森県鱒ヶ沢町の事例 -
3. 学会等名 日本第四紀学会2017年大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 伊藤晶文・小岩直人
2. 発表標題 陸上および海底地形を結合したDEMを用いた2011年東北地方太平洋沖地震津波後の海浜地形変化の解析 宮城県蒲生干潟周辺を事例に
3. 学会等名 日本地理学会2018年春季学術大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 廣内大助・松多信尚・安江健一・竹下欣宏・道家涼介・佐藤善輝・石村大輔・石山達也・杉戸信彦・塩野敏昭・谷口薫・澤祥・渡辺満久・鈴木康弘・神城断層調査グループ
2. 発表標題 糸魚川-静岡構造線活断層帯神城断層北部における断層活動
3. 学会等名 日本地理学会2017年度秋季学術大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 澤祥
2. 発表標題 庄内平野東縁断層帯での活断層防災教育
3. 学会等名 日本活断層学会2017年度秋季学術大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 廣内大助・松多信尚・石山達也・杉戸信彦・竹下欣宏・水谷光太郎・安江健一・藤田奈津子・澤祥・道家涼介・佐藤善輝・堤浩之・越後智雄・池田一貴・鈴木康弘・神城断層調査グループ
2. 発表標題 糸魚川-静岡構造線活断層帯神城断層北部における断層活動
3. 学会等名 日本地理学会2018年春季学術大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 佐藤健
2. 発表標題 東日本大震災と東北の防災教育の現状と課題
3. 学会等名 防災教育チャレンジプラン防災教育交流会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 佐藤健
2. 発表標題 地域の地形、土地利用の変遷を理解するための地図の理解と活用促進に向けて
3. 学会等名 石巻市第4回防災主任研修会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 佐藤健
2. 発表標題 防災教育こそ地元学～土地に根ざした学びの魅力と波及効果～
3. 学会等名 仙台教育事務所防災主任研修
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 村山良之
2. 発表標題 地理学から見た自然災害と防災教育
3. 学会等名 日本地理学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 A.Sakurai, M.B.F.Bisri, T.Oda, R.S.Oktari and Y.Murayama
2. 発表標題 Assessing school disaster preparedness by applying a comprehensive school safety framework: A case of elementary schools in Banda Aceh City
3. 学会等名 10th AIWEST-DR (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 村山良之
2. 発表標題 山形大学地域教育文化学部における防災教育 - これまでの実績と学部改組への取組 -
3. 学会等名 平成28年度自然災害科学東北地区部会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 井田仁康
2. 発表標題 防災教育についての地理教育からのコメント
3. 学会等名 日本地理学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 井田仁康
2. 発表標題 ESDと地理教育の未来(総括)
3. 学会等名 日本地理学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 井田仁康
2. 発表標題 地理総合(仮称)の教育内容とその推進の方策
3. 学会等名 日本学術会議公開シンポジウム「高等学校地理 総合(仮称)必修化による地理教育への社会的期待と課題」
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 小田隆史
2. 発表標題 東北と世界をつなぐグローバル防災・減災協働の意義
3. 学会等名 お茶の水女子大学第6回世界13大学合同国際学生フォーラム(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Takashi Oda
2. 発表標題 Local Efforts to Prevent the Tsunami Memories from Fading Away in Post-2011 Tohoku, Japan
3. 学会等名 10th AIWEST-DR(国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Takasi Oda
2. 発表標題 Training Teachers for Reducing Natural Disaster Risks-Lessons and Practice in Tohoku, Japan
3. 学会等名 5th International Conference on Education 2017: Building Bridge between Mathematics, Science & Technology and Teacher Education(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 小岩直人, 小野映介, 高橋未央, 川村 徹
2. 発表標題 数値標高モデル(DEM)を用いた To-aラハールによる米代川沿いの低位段丘面に関する検討
3. 学会等名 東北地理学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 小岩直人, 高橋未央, 大高明史, 伊藤晶文, 武田開
2. 発表標題 通常の潮汐・波浪条件下で進行する砂嘴形成プロセス - タイ南西部パカラン岬における2004年インド洋大津波後の事例
3. 学会等名 日本地理学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 伊藤晶文, 小岩直人, 松本秀明
2. 発表標題 2011年東北地方太平洋沖地震津波後における宮城県井土浦海岸の地形変化 - DEM, SfM-MVSによるDSMおよび深浅測量データを用いた検討 -
3. 学会等名 日本地形学連合
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 古田昇, 都郷雅司
2. 発表標題 防災マップ作成を教材としたESD教育と自然特性理解
3. 学会等名 日本地理学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 佐藤健 (共著)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 京都大学学術出版会	5. 総ページ数 618
3. 書名 教育現場の防災読本	

1. 著者名 廣内大助・澤 祥・杉戸信彦・鈴木康弘・松多信尚	4. 発行年 2018年
2. 出版社 国土地理院	5. 総ページ数 -
3. 書名 1:25,000活断層図糸魚川 静岡構造線断層帯とその周辺「大町改訂版」, 国土交通省国土地理院技術資料	

1. 著者名 井田仁康・小田隆史（共著）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 230
3. 書名 社会科教育と災害・防災学習	

1. 著者名 井田仁康（共著）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 山川出版社	5. 総ページ数 176
3. 書名 今こそ学ぼう 地理の基本	

1. 著者名 井田仁康・中尾敏朗・橋本康弘編	4. 発行年 2017年
2. 出版社 日本文教出版	5. 総ページ数 214
3. 書名 授業が変わる！新しい中学社会のポイント	

1. 著者名 井田仁康	4. 発行年 2018年
2. 出版社 明治図書	5. 総ページ数 172
3. 書名 中学校地理の雑談ネタ40	

1. 著者名 桜井愛子・北浦早苗・佐藤健・村山良之	4. 発行年 2017年
2. 出版社 東北大学災害科学国際研究所防災教育国際協働センター	5. 総ページ数 71
3. 書名 「復興・防災マップづくり」実践の手引き～郷土の自然と暮らしを知るために～	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	井田 仁康 (Ida Yoshiyasu) (20203086)	筑波大学・人間系・教授 (12102)	
研究分担者	古田 昇 (Furuta Noboru) (30299333)	徳島文理大学・文学部・教授 (36102)	
研究分担者	黒木 貴一 (Kuroki Takakazu) (40325436)	福岡教育大学・教育学部・教授 (17101)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	遠藤 尚 (Endo Nao) (40532156)	東北学院大学・教養学部・准教授 (31302)	
研究分担者	小田 隆史 (Oda Takashi) (60628551)	宮城教育大学・大学院教育学研究科高度教職実践専攻・准教授 (11302)	
研究分担者	小岩 直人 (Koiwa Naoto) (70296002)	弘前大学・教育学部・教授 (11101)	
研究分担者	志村 喬 (Shimura Takashi) (70345544)	上越教育大学・大学院学校教育研究科・教授 (13103)	
研究分担者	澤 祥 (Sawa Hiroshi) (80241222)	鶴岡工業高等専門学校・その他部局等・教授 (51501)	
研究分担者	佐藤 健 (Sato Takeshi) (90290692)	東北大学・災害科学国際研究所・教授 (11301)	